

**** 目次 ****

岸田政権の沖縄再戦場化に反対する 土砂首都圏 G 3
追悼 大江健三郎さん 毛利孝雄 3 / 追討 坂本龍一さん 脱被爆実現ネット 5
坂本龍一さんの訴えたことさん いまいちりょう 4
三上智恵監督 最新作『沖縄、再び戦場へ(仮)』 スピンオフ作品(45分)上映会を開こう 6
STOP! 特定の国の出身者を排斥する不当な差別的言動 7
辺野古新基地建設の断念を求める請願署名を延長 8
袴田巖さんの各種集会に参加し「再審査」を学ぶ 富田英司 10 韓国人が日本人を何故嫌うか… 11
朝鮮半島への植民地加害の概要(1) 若槻武行 12
「日韓国民間の合意に向けて」の前川喜平氏の主張 15
アメリカ采配の日韓関係~徴用工の問題は日本側に解決責任あり 15
野古埋立土砂搬出反対! 首都圏グループ」の概要 15

~~~~~

## 軍事要塞化する石垣島! ミサイル基地強行!

石垣島・アンパルの自然を守る会 幹事 匿名 希望、子育て世代

### 3月16日、ミサイル基地が開設

陸上自衛隊の石垣島駐屯地(ミサイル基地)建設は、防衛省が環境アセスメントから逃れるようにいきなり着工。そんな所業から始まったのだ。

ミサイル基地が建設されたのは農村地帯で、山林、草地、湿地のカムリワシ

の生息地。国の特別天然記念物にも関わらず、調査もされず放置されてきた。交通量の増加などでカムリワシの生息環境は悪化しているのに、夜の闇や静けさ、野生生物が自由に行き来でき健全に暮らせたはずの環境が、ミサイル基地の建設でごっそり奪われてしまった。

基地に4基建設されるミサイル弾薬庫から400メートルほどの所には開南集落がある。大本小学校へ通う子どもたちの通学路もある。これを不安に思わない住民がいるだろうか? 「基地があれば抑止力になる」と説明していた防衛省は、「避難やシェルターが必要になってますよ」と説明し直しに来たことがあつただろうか? 不安に思う市民を置き去りにしたままで、3月16日とうとうこの石垣島にミサイル基地が開設されてしまった。「丁寧に説明をして理解を求める」と言いながら、その後4年間も説明会を開かないままミサイル基地を開設した。

2016年の与那国、2019年の宮古島、奄美。自然を守るどころか人の心まで踏みにじりながら突き進んでいるのが島々の要塞化だ。

### 有無を言わさぬ排除

3月5日の朝、石垣島の陸自ミサイル基地に配属されるミサイル発射機や装甲車両約150台が、竹富町役場正面から港ターミナルの間の空き地に設けられた駐車場から車列をなして出て行った。車両出入り口では、住民や全国から駆け付けた市民団体らが早朝5時から抗議活動を行っていたが、夜が明ける頃に大型バス数台に乗ってドヤドヤとやってきた沖縄県警の機動隊員に否応なしに排除された。

一般市民を排除する警察というものを目の前で見ただけで、出入口付近は広い歩道で、抗議する人が立つスペースが十分にあるにも関わらず、県警は出入口両脇



の歩道中央部に鉄柵を組んで広く囲い、市民の立つスペースを奪った。わざわざ歩道を狭くしておきながら、「危険だからここらどきなさい」と言う。市民は、「ミサイルを打つような車両やミサイルを持ち込む方が危険だ」と訴えたが全く耳を貸さなかった。

大量の機動隊員を用意し、にわかにつくった囲いの中に抗議する市民たちを閉じ込める。なんという暴力。言葉を失う光景だった。これがこの石垣島で実際に行われていることなのだ。そして、辺野古や宮古島などではもう、日常的に行われていることなのだ。

### **守るのは私たち島民ではなかった**

16日、ミサイル基地が開設された。この日から緑豊かな平得大俣の農村地帯は「ミサイル弾薬庫が爆発したらもろ被害を受ける土地」に変貌した。

18日、埋立地である南ぬ浜町の大型旅客船バースに停泊した海自輸送艦「おおすみ」から、トラック18台分のミサイルや弾薬が搬出された。バースは埋立地の西端に位置し、集まった市民や警察、機動隊のほかには通行する者はなかったが、警察官たちは抗議する者の意見は一切聞かず、「道路交通法によって危険」としか言わなかった。集団になってまでも市民を取り囲み、座り込む人々を排除して鉄柵に閉じ込めた。85歳のお年寄りにまで同じ仕打ちをする非人道的な集団は、恐怖の存在にしか見えなかった。「丁寧な説明で理解を求めろ」と言い続けている防衛省幹部などはこれらの現場に現れることは一切なかった。

### **市長は要請を無視されても壇上に**

ミサイル基地開設前の説明会の開催を石垣市長も市民も防衛省に求めていたが、説明会が実施されたのは開設後の22日だった。市民と信頼関係を築く気はなく、これからもこのやり方を貫くということか。

開催方法への抗議と変更を求める要請を一切無視した形で行われた説明会の壇上には、なぜか中山義隆石垣市長も腰かけていた。危惧していた通り、説明会を開くという既成事実づくり以外の何物でもなかったが、これまで「国防は国の専権事項」と言い放ち、何か聞いても「国から説明があるだろう」と自らは基地容認以外のアクションは何も起こさなかった中山市長。そこに座るのなら、これまでも市長として十分説明ができたのではなかろうか。

### **事実を知ること、ウソを見抜ける力をつけること**

私たちは、権力者側のなし崩し的で住民置き去りの手法を嫌と言うほど見せつけられてきた。大半の人々が無関心を決め込むのもわかるが、これだけは言いたい。沈黙は黙認だと。諦めてはいけない。驕り高ぶった杜撰な手法はやり方が粗くなる一方だ。我々は絶望せず、事実を探求し、耳障りのいいウソの言葉を見抜ける仲間を増やしていこう。

石垣島の食料自給率は13%で人口は自然減の状態に入った。3月末で退官した第11管区海上保安本部長はここ2年間の尖閣諸島周辺の情勢は「現場の肌感覚ではエスカレートするような現象はなかった」と話した。命こそ宝。軍産複合体とポチたちに煽られるがまま、基地や武器を増やすことで、何が失われるのかを考えよう。その道の行く末は、私たちにどんな未来をもたらすのかを想像しよう。

ミサイル基地からの排水処理で、現在防衛省から示されている方法では、私たちの飲み水や農業用水が汚染される可能性があることも地道な研究によって明らかにされている。水は命。有機フッ素化合物などの毒物に一度でも汚染されたらこの島は本当に終わりなのだ。現状を知り、問題を知り、みんなで共有したい。

これまで守られてきた島の自然や文化を未来に引き渡すのが私たちの使命。老いも若きも、これまでどおり普通に暮らし、平和に笑って過ごせる毎日が、私たちには必要なのだ。

~~~~~

岸田政権の沖縄再戦場化に反対する

辺野古新基地埋立土砂搬出反対/首都圏グループ

今、岸田自公政権が進めている政策は自衛隊による「専守防衛」を遥かに超える「敵基地への専制攻撃能力」のある軍備です。昨年12月の「安保関連3文書」です。憲法違反の最先端を行く、安保政策の大転換を、国会でなく閣議で決定したのです。

それは、南西諸島から九州に至る「琉球弧」を、戦争の最前線基地にする戦争の準備の体制です。具体的には、

①那覇市の自衛隊第15旅団を規模の大きい師団への格上。②うるま市に12式地対艦ミサイル部隊の配備。③沖縄市への弾薬庫建設。④宮古島の民間空港＝下地島空港を自衛隊基地とする。⑤与那国島への電子戦部隊と地対空ミサイル部隊の配備。⑥石垣島に12式地対艦ミサイル部隊の配備（4月から）強行。⑦沖縄の戦場化を想定した医療拠点として、那覇市の自衛隊病院の増改築。……などの「台湾有事」に備えた戦争準備です。本年1月の日米安全保障協議委員会（2+2）では、米軍の嘉手納弾薬庫を自衛隊と共同使用することも決定しています。

今すでに、地対空・地対艦の大型ミサイル基地は、宮古島で配備済、石垣島で今月配備完了、沖縄島＝年内配備となり、数年先には射程が1000kmの敵基地攻撃の能力を持つミサイルに代えようとしています。

この沖縄の戦場化、長距離ミサイルの配備に反対する現地・沖縄での動きは、保守色の強い石垣島でも、昨年12月に市議会が反対の意見書を可決しましたが、これには自衛隊誘致派の一部議員も含まれていました。また玉城知事も当然、長距離ミサイルの配備に反対を表明しています。今や、保守・革新の枠を超えて、「再び沖縄を戦場にさせない！」との一致点で県民の総結集にむけての闘いも始まっています。さらに沖縄県はアジア・太平洋地域に平和を希求する「沖縄の心」を発信。自治体として平和外交を進める「地域外交室」を設置しました。

我々は、この沖縄からの訴えを受け止めて、沖縄の運動に呼応した戦いを進めていかなければなりません。辺野古新基地の建設は進んでいませんが、沖縄を中心とする琉球弧の先制攻撃の戦争準備は、留まることなく進んでいます。全国を戦場にする安保関連3文書の撤回を求め、戦いを進めて行きましょう。

追悼 大江健三郎さん

大江健三郎さんがなくなった。何年前かの「5.3憲法集会」が、声を聞けた最後だったように思う。人生の節目節目で、大江さんのことばに励まされてきた。

*『世界』1995年1月号、安江良介さん（当時岩波書店社長）との対談の一節は、私の「座右の銘」といえる一節。……「人間は生きてきた軌跡というものを、最後に思想化するのでなければ、生きてきた意味がないのではないか、非常に単純なことですが、そう思うんですよ。そういう一般的な傾向が日本になくなっているということは大きい問題です。」

*1999年私は初めて沖縄を訪れることになる。このとき『沖縄ノート』をポケットに歩いた。復帰直前の沖縄に通い詰めた大江さんが、生涯をつらぬいて自らに課した沖縄テーゼ。……「日本人とは何か、このような日本人ではないところの日本人へと自分をかえることはできないか。」（岩波新書）

*最後の小説『晩年様式集』は昨年読んだ。結びとなる長編の詩は、次のことばで結ばれている。「小さなものらに、老人は答えない／私は生き直すことができない。しかし／私らは生き直すことができる。」（毛利孝雄）

坂本龍一さんの訴えたこと

いまいち りょう

実に残念だ。忌野清志郎さんが亡くなった時と同じくらいの悲報だ。もう一人、鈴木邦男さんも最近お亡くなりになった。私たちの未来に大きな影響を与えてくれたこの3人のことを取り上げようと思っていたが、今回は坂本さんに絞って記そう。

■ **たかが電気のために…** ■ 坂本さんは、脱原発運動に参加。2012年7月の「さよなら原発10万人集会」で「たかが電気のためにこの美しい日本を、国の未来である子どもの命を危険にさらすようなことはするべきではない。お金より命です」と訴えた。

それが波紋をひろげ、原発推進派から「たかが電気とはなんだ！」と猛烈な批判を浴びた。仕事も大幅に減ったそうだ。しかし、彼は怯まない。そこがカッコよかった。

「たかが電気」発言で思い出したことがある。九州電力に就職した友人がこう開き直っていたことだ。「電気止めたらお前らどうすんだ！」「俺たちの原発推進に逆らうな！」「そこのけそこのけ、電力会社様のお通りだ！」というような態度だった。一方、私は農業団体に就職していた。電力会社様とは格が違うのだろう。他愛のない酒席だったので誰も反論しなかった。

「それいうなら、俺たちが食料とめたら、それこそどうすんだ！」と言いつつ返したかったが言わなかった。「それ言っちゃおしめえよ」と思ったからだ。それくらい言っただけはいけない傲慢な言葉だと思う。今の世の中は相互に関連しあっており、一つの生産ラインが欠けただけで困る社会だ。マスクやトイレットペーパーが無くなれば大騒ぎになる社会だ。そういえば女子サッカーで一躍スターになったなでしこジャパンで電力会社所属の女子選手も同様のことを言っていた。そのようなうぬぼれ、傲慢さが電力会社の腐敗堕落につながっているような気がする。

現役時代、仕事を通じてあの鼻高々の企業「D通」をみていたが、肩で風切って歩くような社員ばかりの企業は、そう長いことないなあ…と思ったものだ。やがて斜陽企業になるだろう。

なお、同じ電力会社でも一緒に酒を酌み交わした関西電力の社員は、礼儀正しく謙虚だった。節電などで電気を非常に大切に使用していたことが思い出される。昼休みにはいつも電気を消していると言っていた。もう40年くらい前の話だ。当時は電気つけ放題の時代だったので感心したものだ。

■ **最後の渾身の訴え** ■ 「樹々は差別なく万人に恩恵をもたらしますが、開発は一部の既得権者と富裕層だけに恩恵をもたらします。そのためにかけがえのない樹木を伐採していいのでしょうか。厳しい闘病で再開発について発言する気力も体力もありません。しかし、未来のことを考えた時、あの美しい場所を守るために何もしなかったのでは禍根を残すと思い陳情したのです」

坂本龍一さんは、生前、明治神宮外苑の再開発に反対を表明し、小池都知事に「目の前の経済的利益のために先人が100年かけて守り育ててきた貴重な神宮の樹々を犠牲にすべきではない」などつつづいた手紙を送った。亡くなる3週間前には、そのことで東京新聞の書面インタビューを受け、冒頭の言葉が記事になった(2023/3/18付)。

ライブドアニュースによると、坂本さんの闘病は凄絶だった。家族や医師に「つらい、もう逝かせてくれ」と懇願するほどだったそうだ。弱音をはかない彼がよほどつらかったのだろう」と関係者はいう。そんな中での訴えだった。

■ **声を上げ続けること** ■ なお、坂本さんは「声を上げ続ける。あきらめないで、がっかりしないで、根気よく。社会を変えるには結局のところ、それしかないのだと思います」と我々に訴え続けた。惜しい人がまた亡くなった。ご冥福をお祈りいたします。

~~~~~

## 追悼 坂本龍一さん

坂本龍一さんは、福島原発事故は国難であり、汚染地の子どもたちの避難は国家的事業であることを誰よりも理解していた一人として、この国家的事業の実行を求める「ふくしま集団疎開裁判」に無条件で賛同しました。

坂本龍一さんは、「ふくしま集団疎開裁判」勝利とこの国家的事業実現を求める新宿デモに何度も呼びかけ人、賛同人となり、以下の賛同メッセージを寄せてくれました。

「被曝から身を守ること、特に子供たちを被曝から守ることは、人間としての最低の権利です。」

しかし、坂本龍一さんが願った、人間としての最低の権利である「被ばくしない権利」は未だ実現せず、その権利実現に向けての過程で、彼は志なかばにして逝きました、

私たちは坂本龍一さんが生前、私たちのアクションに寄せてくれた惜しみない激励、協力に深く感謝し、亡くなる最後の最後まで、人間らしく生きる希望を求めてやまなかった坂本龍一さんの遺志を継ぎ、私たちもまた、いかなる暗黒が行く手をさえぎろうとも、人間としての最低の権利である「被ばくしない権利」を実現するまで取り組みをやめないという決意を新たにし、この決意を彼の霊に捧げたいと思います。

(脱被ばく実現ネット 23.4.4 TMM:No4737)

~~~~~

住民の命を守る気がない国 先島にミサイル発射機

沖縄・本部町島ぐるみ会議 原田みき子

本稿は辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会の阿部悦子代表が、沖縄タイムス「論壇」に掲載をFBで発見し、拡散の了承を得て全協会員に配信したものです。

4月5日、石垣島に約200台の軍事車両と共にミサイル発射機が運び込まれた。近年米兵は単身で来るし、与那国の自衛隊員は家族を県外に帰したと聞く。あらゆる状況が戦争に近いことを語っている。

しかし政府は、自衛隊員が足りなければ警官を使うと、さらに、住民保護は自治体がやれという。那覇市や与那国町で住民訓練があったが、台風や津波の避難のようだった。そもそも国は戦争の準備をしておいて、国民の命を守る気が全くないので、あきれて言葉がない。とっくに見限っていたが、政権がここまで無責任だとは……。もはや国の体をなしていない。

国会の承認も得ないで、どんどん軍拡を進め、岸田首相は「ウクライナのように日本も侵略されたらどうする？」と開き直る。逆に周辺の国々を緊張させ、相手側の軍拡を招くことに思い至らないだろうか。

戦車やミサイルを受注した企業は、自民党に3300万円を寄付した。戦争準備の軍需品を他の9社と合わせて自民党には1億6620万円の寄付が集まったという。戦争で肥え太るのは自民党、殺されるのは沖縄県民なのか。沖縄県民の命を守る気が全くないように、外交努力する気も全くないようだ。これほど劣化した政府を何故許すのか。78年前と同じように沖縄が捨て石とされそうな今、私達の採るべき道を見つけない。

ミサイル戦争なのだから、一瞬のうちに廃墟と化し、全滅もあり得るだろう。しかし、(韓国のような命を守る準備が)沖縄には一つもない。これから造るにしても時間がかかる。一番可能性が高いのはクローズすること。攻撃しなければ、攻撃されない。幸い、中国は他国に侵攻したことがない(と言ってても良い)国だ。沖縄とは格別に親しい関係もあった。

~~~~~

# 三上智恵監督 最新作『沖繩、再び戦場へ<sup>いくさば</sup>(仮)』

## スピンオフ作品(45分)上映会を開こう

2024年劇場公開にむけて三上智恵監督の新作ドキュメンタリー映画『沖繩、再び戦場(いくさば)へ(仮)』の製作をスタートした。その完成に先んじて、沖繩記録映画製作を応援する会と三上智恵監督は、「刻々と変わっていく、沖繩の予断を許さない状況と危機感を全国の皆さんに今すぐ共有していただきたい」と提案している。

――新作映画のために撮影した映像の一部から、45分ほどのスピンオフ作品を製作しました。現在、このスピンオフ作品の上映会を開催したいという方に無償で貸出しています。この状況をより早く、より広く共有するため、ぜひ何度でも上映会を開催してください。

また、上映会開催にあたっては、ぜひ『沖繩、再び戦場へ(仮)』カンパ金募集チラシの配布をお願いします。新作完成へ向けて、どうかお力添えをいただけますようお願いいたします。――

## 新作『沖繩、再び戦場へ(仮)』スピンオフ作品の無料貸し出しについて

### 三上智恵監督の話(要旨)

安保三文書で日米政府は「南西諸島にミサイルを並べ、専制攻撃の報復を受け、戦場になるもやむなし」との本音も暴露しました。その島々では、これから軍事化が急ピッチで進みます。いま制作中の新作映画は、平和を求めて戦う沖繩の最前線を描いた2017年の『標的の島/風かたか』の続編にあたります。2017～23年の戦争に突き進む怒涛の日々が描かれることとなりますが、

しかし映画館での公開は早くても2024年春以降。その時は、沖繩が予断を許さない状況を考えねばならないと危惧しています。そこで、45分程のスピンオフ映像を希望者に無償で提供し、危機感を共有していただきたいと思うに至りました。みんなで見ようよ！と声を掛けられる仲間と、「見る会」を開催していただきたいのです。戦争に向かうこの国の流れを止める小さな単位が各地に生まれ、この動画を見たことで「見ざる・聞かざる・言わざるになるものか！」と決意した人たちが、既成の政党や運動にとらわれず、同じ危機感を持つ人たちと集まり直すきっかけになれば……、全国に同時多発的に沖繩の現状を見て、この国を憂い動き出す人々がどんどん誕生する……、思うだけでもワクワクします。そして、DVDを返却の際には、ワンコインでもいいので新作の製作費カンパしていただければ、私たちがさらに励みになります。

今回はあえて素材を無造作に並べ、説明や演出は極力つけません。撮影に走っている中からこぼれてくる「野菜の乱切り」の形で提供します。主催する方の多くは辺野古で座った経験があったり、深く沖繩問題に関心を持ってきた方々だと思います。見る人たちに添えるべき情報を判断し、来てくれた方々に必要な補足をしていただけると幸いです。実はそこがミソだと思っています。

観客として見るのではなく、皆さんも必死に地域に発信するサテライトになってほしい、平和を作る力のある人たちを揺り起こすツールにしてほしい、平和分子の核分裂が起きる時の核になる人たちにこの素材をお渡ししたいと思い、その願いを込めて、編集



しました。どうぞ存分に活用してください。そして新作映画が完成した暁には、是非この動画を共有して下さった皆さんと共に劇場にお越しください。

**<お申し込み前にご確認ください>** ◆本作の貸出料金（上映料）はかかりません。◆開催予定日の2週間以上前にお申し込みください。◆より早く、より多くの上映会を開催していただくために、ほかの上映会との地域的、時期的な重なりは関係なく受付ます。あらかじめご了承ください。◆上映用素材はDVDのみになります。ディスク再生用のプレイヤー、プロジェクター、スクリーン、音響設備は主催者様側でご用意ください。

◆入場料金（鑑賞料金）を取っていただいてもかまいません。◆DVDは、上映会終了から1週間以内に上映報告書を同封してご返送ください。返却時の送料は主催者負担（着払い不可）です。必ず追跡可能な方法でご返送ください。

**<お申し込みフォーム リンク>** <https://forms.gle/CKbhnYUH2s8KH13Z7>

**<上映会を開催する際に事務局から送付するもの>** \*開催予定日の1週間前を目安に送付します。◆上映用DVD…予備をふくめて2枚。・鑑賞人数などを記入いただく「上映報告書」。・三上智恵監督作成のスピノフ作品資料…1部（参加者への解説にお役立てください）。・『沖縄、再び戦場へ（仮）』カンパ金募集チラシ（鑑賞予想人数分を同封します）

**<その他>** オンライン上映会を開催希望の方は、上映会とあわせて三上智恵監督の講演会を希望の方は、事務局までお問い合わせください。

**<お問い合わせ先>** 沖縄記録映画製作を応援する会 事務局

◆Eメール：info@okinawakiroku.com / [okinawakirokueiga@gmail.com](mailto:okinawakirokueiga@gmail.com)

◆TEL:03-5919-1542(平日11:00~18:00) FAX:03-5919-1543

〒160-0022 新宿区新宿5丁目4-1 新宿Qフラットビル306号室 東風内

## ★STOP！ 特定の国の出身者を排斥する 不当な差別的言動

川崎市はこのほど、「不当な差別的言動」に対し、次の警告をHPに掲載した。  
――選挙運動、政治活動の自由は民主主義の根幹をなすものだが、道路や公園等の公共の場所で、拡声機等を使用し、特定の国の出身者をその居住する地域から退去させることを煽動する等の不当な差別的言動は、条例により禁止されている――

「ヘイトスピーチを許さない」とするある市民団体の情報提供によると、この市議選に立候補すると言っていた「日本第一党」が、早い段階で立候補を断念しながら、選挙活動と称して行なった差別発言等等を繰り返していた。

これに対し川崎市は「条例」の解釈を換え、削除要請を行うネット上の差別投稿の「特定の市民」について、個人を特定したものだけではなく、市内の地区に住む人々や学校などに属する人々など「複数人の市民を含む」と明記した。

条例の解釈指針の改正は初めて。市は同条例に基づき、市内の在日コリアン集住地区を示して「叩き出すべき」とし、民族への侮蔑的な表現を含んだネット投稿三件を差別投稿と認め、運営会社に削除要請を行った。解釈指針では、在住、在勤、在学の個人のみならず「特定の地区に住所を有する人々」「市内の特定の事業所に在勤する人々」「市内の特定の学校に在学する人々」といった複数の人に対する投稿も、削除要請の対象とするとした。

川崎市の対応、取り締まりの強化は当然のことだが、対応の遅さ、甘さには驚くばかりだ。これではヘイト行為は一向に収まらない。取り締まりと同時に、「正しい歴史を教え伝える」対策こそ、早急に進めるべきだ。

行政をもっと動かすためにも、市民レベルの取り組み・運動も必要だと思う。(W)

# 辺野古新基地建設の断念を求める請願署名を延長

辺野古新基地埋立土砂搬出反対!首都圏グループ

【主催団体】 辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

(共同代表) 稲嶺進 高里鈴代 金城徹 大城紀夫 糸数慶子

「沖縄県民総意の米軍基地からの『負担軽減』を執行して戴きたい」と、41市町村全ての首長、議会議長が署名・捺印し「オスプレイの配備撤回、普天間飛行場の閉鎖・撤去と県内移設断念」を求めた「建白書」が2013年1月、首相に手交されました。あれから10年、県民の総意は実行されていません。

辺野古新基地建設（「普天間飛行場代替施設建設事業」）に反対する民意は今も変わることなく、2022年の沖縄県知事選挙で改めて示されました。2019年2月の県民投票でも72%が辺野古埋立てに反対し、今回を含めた3回の知事選挙で県民の意思は一貫しています。

しかし、政府は、民意を尊重するという民主主義のルールを守ることなく工事を続けています。県民は、これまでも米軍基地の過重な集中による負担を強いられてきました。

辺野古新基地は、普天間飛行場のない軍港や弾薬庫の機能を備える拡大強化された米軍基地の新設であり固定化です。県民の願いは、基地の整理縮小・撤去であり新たな基地建設ではありません。2019年2月の県民投票では、72%が辺野古埋立てに反対しました。知事選後、玉城デニー知事は「この真実に向き合わない政府は国民の意思に背いている」と訴えています。

埋め立て予定の大浦湾側には軟弱地盤があり、政府が工事を続けるには「設計変更承認申請」に知事の承認が必要です。知事は2021年11月、政府の「設計変更承認申請」に対して、法に基づき厳正に審査して「不承認」としました。

これに対して政府は、国民のための権利救済を目的とした行政不服審査制度を濫用して2022年4月、不承認を取り消す「裁決」を行いました。現在、県は「不承認」は適法で、「裁決」が違法・無効として、その取り消しを求める訴訟を起こしています。

国は工費9,300億円、今後の工期12年と公表しています。県の試算では、工費は2兆5,500億円です。2022年8月までに投入された土砂量は、全体の12.3%にすぎません。県民が新基地建設に反対するのは、平和に生きる権利として当然であり、民主主義と地方自治の観点からも尊重されるべきです。

県民は、これ以上の基地負担を受け入れることはできません。署名を通して、沖縄の現状と県民の思いを知って頂くとともに、請願により民意を踏まえた国会論議を実現し、辺野古新基地建設の断念を勝ち取りたいと思います。

◇請願署名用紙の提出について。

お手数ですが、下記まで郵送をお願いします。

〒900-0021 那覇市泉崎2-105-18 官公労共済会館B1

辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

◇提出締め切り：2023年5月17日（金）

◇問い合わせ先：オール沖縄会議事務局長 福元勇司

電話 098-894-6407 ファクス 098-894-6417

「オール沖縄会議」の署名用紙は次ページに掲載。コピーしてお使いください。



衆議院議長 様  
参議院議長 様

## 辺野古新基地建設の断念を求める請願書

### 一 請願の趣旨

沖縄県民総意の「米軍基地からの『負担軽減』を執行して戴きたい」と、41 市町村全ての首長、議会議長が署名・捺印し「オスプレイの配備撤回、普天間飛行場の閉鎖・撤去と県内移設断念」を求めた「建白書」が 2013 年 1 月、首相に手交されました。

あれから 10 年、県民の総意は実行されていません。辺野古新基地建設（普天間飛行場代替施設建設事業）に反対する民意は今も変わることなく、2022 年の沖縄県知事選挙で改めて示されました。2019 年 2 月の県民投票でも 72%が辺野古埋立てに反対し、今回を含めた 3 回の知事選挙で県民の意思は一貫しています。

県も普天間飛行場の県内移設について「重い基地負担を固定化するもので、到底認められない」としています。背景には、国民が求めるのであれば米軍の駐留を全国で分担すべきところ、国土面積の 0.6%の沖縄県に、米軍専用施設が面積比で 70.3%も集中しているという現状があります。

1972 年の本土復帰から 2019 年末までの間に、米軍人・軍属などによる刑法犯罪は 6,029 件、米軍関係の航空機関連事故は 811 件発生しています。2021 年 12 月には、米軍由来とみられる新型コロナウイルスの市中感染が爆発的に拡がりました。また 米軍基地周辺の水源や小学校の土壌から発がん性の恐れがあり体内に残るとされる PFAS が検出され県民は大きな衝撃を受けています。沖縄県民はこれ以上の過重な基地負担を受け入れることはできません。国会で沖縄県民の民意を踏まえた論議が行われ、辺野古新基地建設を断念する事を求めます。

### 二 請願事項

国会で、県民投票や知事選挙で明確に示された沖縄県民の民意を尊重した論議を行い、辺野古新基地建設を断念すること。

|   | 名前 | 住所 |
|---|----|----|
| 1 |    |    |
| 2 |    |    |
| 3 |    |    |
| 4 |    |    |
| 5 |    |    |

◇請願署名用紙の提出について。 お手数ですが、下記まで郵送でお願いします。

〒900-0021 那覇市泉崎 2-105-18 官公労共済会館 B1

辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

◇提出締め切り： 2023 年 5 月 19 日（金）

◇問い合わせ先 :オール沖縄会議事務局長 福元勇司

電話 098-894-6407 ファクス 098-894-6417

~~~~~

袴田巖さんの各種集會に参加し「再審法」を学ぶ

富田 英司 (静岡市清水区, 当会委員)

鴨志田祐美弁護士の講演會に参加し本を購入する

今年の1月、清水の「袴田巖さんを救済する清水・静岡市民の會」が、袴田巖さんの再審無罪をめざした集會を清水で開催された。その集會の講演者が鴨志田祐美弁護士であった。

当然、私は鴨志田弁護士のことはまったく知らなかった。講演が始まる前、會場の入り口で弁護士の関係者が鴨志田弁護士の本を販売していた。本のタイトル「大崎事件と私／アヤ子と祐美の40年」と言うフレーズに目が止まり購入した。

それから鴨志田弁護士の講演が始まったが、話がとてもわかりやすく、面白く、知らず知らずのうちに引き込まれてしまった。この人は、私が知っているような「真面目な堅物の弁護士さん」という感じではなく、ざっくばらんで人を引きつける力があると感じた。

講演を聞き終えてから、さっそくこの本を読み始めた。大学時代は親からの仕送りは望めず、酒場のピアノ弾きから学習塾の講師まで、アルバイトと奨学金のみで生活する苦学生だったと言う。大学卒業後一転、実力勝負の世界である司法試験を目指したが、さすがに簡単に合格出来なかったようである。

その後、東京の司法試験予備校に入社し、アメリカのロースクールの調査を命ぜられ、夫を東京に残し単身アメリカに留学。しかし、帰国すると日本はバブル崩壊で会社を退職することになる。その後、息子を出産し就職をめざしたが、鹿児島では「大卒・40歳・子持ちの主婦」では会社に就職できない。さしあたり鹿児島県庁の臨時職員のアルバイトとなり、さらに社会保険労務士試験に合格、その翌年に行政書士試験にも合格。さらに公務員試験予備校の鹿児島校の法律科目の教師として採用される。

教え子たちに触発されて12年のブランクを経て司法試験に再挑戦することを決意し、受験再開から3年目の2002年11月に司法試験に40歳で合格する。その後、2004年10月に無事に二回試験（司法修習の修了試験）に合格し、鹿児島での弁護士としての一歩を踏み出した。

その直後に福岡高裁宮崎支部は、大崎事件の再審開始決定を取り消して再審請求を棄却した。弁護団は最高裁に特別抗告を申し立てた。この最高裁での特別抗告審の弁護士選任届にサインしたときから、長い「大崎事件弁護団」の闘いが始まった。

冤罪被害者救済のため再審法改正が必要

袴田さんに関する集會は、3月19日(日)の浜松集會、21日(火)の静岡集會、25日(土)の静岡での弁護士集會と1週間で3回も開催された。

3月25日(土)に開催された静岡県弁護士会主催の「袴田事件からみえる再審法の問題点」のシンポジウムはとても内容が豊富でありとても参考になった。

この集會の最初に、東海テレビ制作「ドキュメンタリー・ふたりの死刑囚」（名張ぶどう酒事件・奥西勝<89歳>と袴田事件<79歳>）が上映された。この作品の中で、帝銀事件で逮捕された平沢貞道さんの事も取り上げられて、初めて知る事実もありとても参考になるドキュメンタリー作品であった。

今回の袴田さんの「再審開始決定」を受けて感じることは、無罪求めて57年間も死刑囚・袴田巖さん(87歳)と姉・ひで子さん(90歳)は闘い続けてきた。

ようやく袴田さんの再審開始を認めて釈放した2014年の再審開始決定をした時は、検察が即時抗告したので9年という貴重な月日が流れてしまった。

3月25日のシンポジウムで袴田事件弁護団は「検察官の手元に残されている再審の請求人にとって有利な証拠がなかなか開示されず、再審開始決定が出ても検察官の不服申し立てで救済が妨げられている。再審法の抜本的な改正が必要なのは誰の目にも明らか。特に検察の証拠開示、上訴の禁止を法制化しなくてはならない。」と強調した。

県弁護士会は2月の総会で、再審請求審での全面的な証拠開示の制度化や再審開始決定に対する検察官の不服申し立て禁止など、再審法の速やかな改正を求める決議をした。

日本弁護士連合会も新たなチラシ「無実を訴えても40年、50年、そしてこれからも。再審法が改正されない限り、私の人生は『法との戦い』だ。証拠開示の制度化、検察官抗告の禁止。えん罪救済を阻む現行法を見直し、公正・迅速な救済を実現するため再審法改正を、今すぐに」を作成し、全国キャラバンを展開している。

私たちも、この理不尽な「再審法」の改正に声を上げていこう。

コリアの人々には「知らなかった」で済まされない… 韓国人が日本人を何故嫌うのか……

川崎市麻生区で「戦争の加害」のパネル展を3/17～22に開催。主催は地元の十数団体が参加する「麻生平和市民ネット」。今回はその1回目で、中国で数千人を生体実験などで虐殺した「731部隊」と、同部隊との関連が深い「登戸研究所」、および「朝鮮半島への植民地加害の概要」を展示した。

来展者333人の多くが時間をかけ熱心にパネルに目を通して、感想記入用紙には「登戸研究所は地元の施設で、731部隊はある程度は知っていた」が、「朝鮮半島の加害」の事実は「殆ど知らなかった」「学校で習っていない」「韓国人が日本人を何故嫌うか、よくわかった」との記述が多かった。

この韓国・北朝鮮と日本の関係は少し前、最悪の状況だった。原因は各々にあるが、日本に起因する問題、特に安倍政権以降の政治姿勢が大きい。

日本は一方で、1993年の河野洋平・1995年の村山富市談話、1998年の小渕恵三・金大中「日韓共同宣言」、2002年の小泉純一郎・金正日の平壤会談での「日朝共同声明」のように「反省と謝罪」をしてきた。

しかし、1965年の「日韓基本条約」では、1910年の「併合」＝植民地支配は「合法」とし、非を認めていない。口先だけの「お詫び」でしかない、安倍政権はそれもなく、開き直っている。そんな日本人を、コリアの人々が好きになる筈がない。

日本人の多くがコリアで犯した加害の真実を知らず、コリアの人々を嫌うだけなら、それは国際的に恥ずかしいこと。日本国内でも、明治維新の長州に対する会津の人々の恨みは、まだ癒えていない。まず歴史を正しく見ることが不可欠だと思うのだが……。 (W)



「日韓併合条約」調印を迫った漫画。1910年8月2日、日本軍が首都・平壤を戒厳令を敷き、韓国側要人を軟禁状態にして脅して条約に調印させた。コリアの人々にとって「屈辱の日」だ。

朝鮮半島への植民地加害の概要 (1)

若槻 武行 (川崎医療生協麻生南支部平和委員)

※ 本稿は筆者の地元川崎市麻生区の「麻生平和市民ネット」主催、3/17~22 開催の「戦争の加害展」で展示したパネルの一部を編集したものです。

※ 韓国・北朝鮮の表記は新聞等に従った。統一国家名は 1897 年まで「朝鮮」、大韓帝国以降は「韓国」とし、分断後は「コリア」としたが、固有名詞や慣習的な表現はそのまま表記しました。

1. 不平等条約、東学農民戦争と日清戦争

1875 (明治 8) 年、朝鮮の江華島(カンファドウ) 周辺海域で、日本の軍艦・雲揚号が無断で測量を行なう。鎖国中の朝鮮はそれに反発、島内の砲台から攻撃を仕掛ける。雲揚号は応戦し周辺を制圧した。(江華島は漢江=ハンガンの河口の島。今の仁川市)

翌 76 年、日本は狙いどおり朝鮮に「日朝修好条規」を締結させた。この条約は朝鮮を宗主国=中国・清の保護から切り離し、関税の自主権も治外法権も放棄させ、釜山港など開港地での勝手を許すなど、不平等そのものだった。日本はこれを機に朝鮮への進出を続けていく。

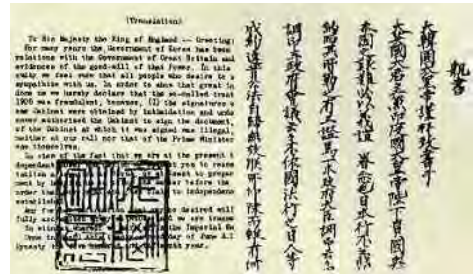
日本軍が農民の反乱に乗じて 1894 年 2 月、朝鮮半島南部の全羅道の農民が、役人の不正や横暴に対し反乱を起こす。この「東学農民戦争」は、知将の全琫準の指導で朝鮮南部一帯に波及する(第 1 次)。

農民の決起に朝鮮政府内の閔派(国王高宗の妃・閔妃=ミンピの親族ら)は、清に乱鎮圧の支援を求めた。この動きに日本は、邦人保護の名目で派兵。日・清・農民軍の三つ巴の戦いとなる。

日清戦争と第 2 次農民戦争 朝鮮王朝の閔派は農民軍と和睦。朝鮮は日清両国に撤収を求めたが、日本軍は朝鮮に留り、漢城の朝鮮王宮を占拠。高宗に清国追放を承認させ、大義名分を得て、清に宣戦布告する。日本は 9 月、黄海の戦いで勝利。遼東半島の旅順、山東半島から黄海と渤海の制海権を手中にし、95 年 3 月、遼東半島を占領する。

一方、農民軍は 94 年 11 月、新たな勢力も加わり朝鮮全土での戦争となるが(第 2 次農民戦争)、最終的には日本に敗北する。この間の農民軍の犠牲者は 5~6 万人。

清国との戦争に勝利した日本は 95 年 4 月、日清講和条約(下関条約)で、清国に朝鮮の独立を認めさせ、朝鮮を支配下に置く。さらに台湾、遼東半島などを割譲させた。しかし講和後、露仏独 3 国の干渉で、日本は遼東半島を手放すことに。当時ロシアは不凍港を求め、イギリスなど各国と抗争しており、日本は、イギリスとの協調関係を強めていく。



朝鮮国王の高宗と閔妃、

右; 日本の不当な侵略を記した高宗の親書。

2. 閔妃暗殺、大韓帝国に改称、日露戦争

皇后・閔妃を暗殺 朝鮮政府内の閔妃の親族らの閔派は、今度はロシアと結び日本に対抗する。これに対し、1895 年、日本公使・三浦梧楼らの公使館守備隊は、王宮・景福

宮で、閔妃を暗殺。宮殿内で焼却した。

国号を大韓帝国に 国王・高宗は日本の植民地支配を拒否し、自立した国への改革を試みる。1897年、国号を大韓帝国(韓国)に改称、初代皇帝(1907年退位)となる。

日露戦争で韓国の支配権を手中に 1904~05年の日露戦争は、ロシアの南下を防ごうとするイギリスなどの協力のもと、中国侵出を決する戦争だった。日本は旅順や大連、南満州、奉天を占領、日本海海戦も勝利。ポーツマス条約で日本は韓国の権利を完全に手中にし、旅順など満州、樺太の北緯50度以南も割譲させた。

韓国保護条約と韓国統監府、韓国軍解体 日本は1905年、「韓国保護条約(乙巳保護条約)」を締結させる。韓国統監府を設置し伊藤博文が初代統監となる。さらに、韓国軍を解体させ、植民地化を進める。

皇帝・高宗はこの条約締結に国印を押さず、その不当性を親書(写真下)にし、オランダ開催の国際会議で訴えるが、列強は無視した。

安重根が伊藤博文を銃殺 韓国保護条約、軍隊の解体による日本の「保護」に対する抵抗は根強く、反日義兵闘争が各地に起る。韓国北部にいた安重根(写真下)は09年、中国東北部ハルピンで韓国統監を辞したばかりの伊藤博文を射殺。逮捕された安は裁判で死刑となり翌10年3月、刑が執行された。獄中の安の人柄に敬意を抱く日本人看守も居た。安は韓国の英雄とされ、ソウルの南山に記念館がある。



左;安重根と書。右;伊藤博文を祀る「博文寺」山門(日本統治時代)。本来は王宮・慶熙宮の正門で、今は元に戻っている。

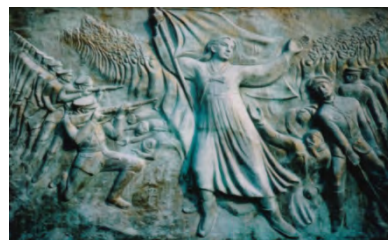
3. 韓国を「併合」、総督府を設置

日本による戒厳令下で強制した「併合」 1910年8月22日、日本による「日韓併合」は首都・漢城を戒厳令下にし、憲兵が韓国側要人の逃亡を監視するなか「韓国皇帝が大韓帝国の一切の統治権を完全かつ永久に日本国皇帝に譲与する」等の内容に寺内正毅・統監と李完用・韓国総理が調印。以後、韓国でいう「日帝36年」間、日本の植民地となる。

韓国を「朝鮮」に戻し、総督が統治 日本は「韓国」の国号を排し、地域名を「朝鮮」とした。さらに首都名も漢城から「京城」に変更させた。

日本の朝鮮統監府は**総督府**となり、天皇直属の総督が統治するとした。

憲兵警察による武断政治、土地取り上げ 憲兵が警察機能を持ち、韓国人も含む巡査を全国に配置。暴力的な「武断政治」を行ない、さらに集会を禁止、専制を強化した。09年から実施していた「土地調査」で、多くの農民は書類提出できなかった。総督府は土地の所有権を認めず、取り上げたため、多くの農民が小作人となった。



朝鮮総督府。1916年着工、26年完成。日本の植民地支配の象徴。朝鮮総督府は王宮=景福宮内、光化門の後ろにあった(写真は1970年代) 三・一独立運動のヒロイン・柳寛順。

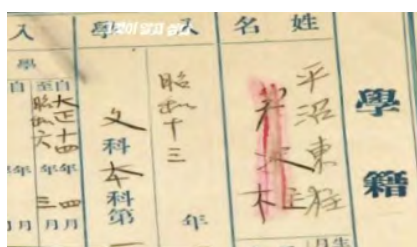
5. 皇民化政策で戦争動員へ

「大韓万歳」の三・一 独立運動 1919年3月1日からの独立・自主を求めた「三・一独立運動」は「大韓独立万歳」を叫び、京城から全国に広がり、約3か月続く。総督府は軍隊を動員し無差別に発砲・殺戮も行なった。逮捕者の拷問なども含め、**数千人を虐殺した**。

「文化政治」で「親日派」育成 日本は武断専制の転換を迫られ、一部の団体の結社や集会を認め、行政の末端に韓国人を参加させ、韓国人社会の分断を図る。**憲兵警察は廃止したが、巡査を3倍に増やし**(主に韓国人)、庶民の生活を監視させた。

また、日本は国内の米騒動に懲り、**産米増殖計画**で米を増産し、増産以上の米を日本に移出し、その収奪でまたさらに多くの農民が農業から離れた。土地調査による農地採り上げと合わせ、**80%の農民が小作農**になったとも言われている。

言葉・名前・人格・誇りも奪う 日本は1931年の「満州事変」から「アジア太平洋戦争」に突入。38年に国家総動員法で韓国民も徴用する。日本は朝鮮半島を中国侵略の兵站基地化していく。同38年にはまた、**朝鮮語を禁止**し、言論を徹底的に統制して、学校では日本語での教育を強制する。40年には「**創氏改名**」で名前を日本名に変えさせ、人格まで奪った。



左；学籍簿。尹の姓は「平沼」に創氏。右；村々に神社を建てさせ参拝を強要。京城の南山頂上にあった朝鮮神宮。近くに安重根記念館がある。

* * *

コリア（韓国・北朝鮮）と日本の関係は少し前、最悪の状況だった。原因は各々にもあるが、日本に起因する問題は大きい。特に安倍政権以降、戦争政策を進め、韓国に対する政治姿勢が大きく変わってきたことだ。

まず第1に、歴史を正しく見ようとしなさいこと。そこに歴史修正主義者が付け込み、言いたい放題。ヘイトを伴い、その無知さ、悪質さは目を覆うばかりだ。

第2に「過去の贖罪の気持ちを子孫に引き継がせたくない」という間違い。事実を正しく伝え、ドイツのように反省と責任は引き継ぐべきだ。

第3に、過去の過ちを隠そうと、教科書の大切な事実の削除・書き換え。さらに学校教育や報道機関に言論統制を強めていること。

日本はその一方で、1993年の河野洋平氏の談話・1995年の村山富市首相談話、1998年の小渕恵三・金大中両氏による「日韓共同宣言」、2002年の小泉純一郎・金正日両氏による平壤会談の「日朝共同声明」のように「反省と謝罪」を繰り返してきた。

「誤っているのに、しつこく根に持つ」と韓国・北朝鮮人を嫌う日本人は多い。しかし、こんな事実はある。――1965年の「日韓基本条約」では、1910年の「併合」＝植民地支配は「合法」とし、公式には非を認めていない……。

それ故、多くの韓国・北朝鮮の人々は、「日本政府の謝罪は口先だけ。本心から謝っていない。安倍晋三が良い例だ。安倍政権時代の最悪の関係は再来するだろう…」と見ている。この状況を換えるには、日本人は日韓の歴史を学び、日本の政治姿勢を改めさせ、信頼できる隣人としての関係を築いて聞くことだ。

※ 6.「慰安婦」、7.「徴用工」の概要は次回以降掲載予定。

★「日韓国民間の合意に向けて」の前川喜平氏の主張

韓国政府が発表した元徴用工訴訟問題の解決策。韓国政府傘下の「日帝強制動員被害者支援財団」が被告日本企業の肩代わりをし、原告の元徴用工らに賠償金相当額を支給するというに、元文科省事務次官で現代教育行政研究会代表の前川氏は、

「韓国の国民の支持が十分得られているとは思えない。韓国の世論調査では、この解決策に反対が59%、賛成が35%。両国民間の合意を形成するには、(日本政府が)韓国側が求める「誠意ある呼応」への最大限の努力が必要」

「岸田首相は党内右派を抑えてこの問題への「反省とおわび」の意思をしっかりと表明すべき。日本製鉄と三菱重工業も同様の意思を表明し、韓国の財団に自発的な拠出を行うべき。両国の研究者の学術研究や、両国青少年による学習事業なども望まれる。」と指摘。さらに、こうもと主要している。

「現在日本政府がユネスコに世界文化遺産への登録を求めている佐渡島金山や2015年に登録された軍艦島、長崎造船所、八幡製鉄所などの明治産業遺産は、徴用工の強制労働の現場だ。産業遺産情報センター長の加藤康子氏は強制労働の事実を否定している。まずこの人物を更迭することが必要だろう。」(3月12日「東京新聞」3/12)

★アメリカ采配の日韓関係 徴用工の問題は日本側に解決責任あり

韓国の尹錫悦大統領が4月16日から2日間訪日した。ほとんどの日本人と韓国人はこの訪日を歓迎していない。特に、韓国では、国民の強い反発を受けている。

なぜ今、日韓の和平への動きが出たのか。「米国はいやがる日韓を誘導し、米・日本・韓が過去1年間に40以上の会議を開催。これは過去5年間を合わせたよりも多い」と述べるのは孫崎享氏。以下、氏の指摘(要旨)を紹介したい

❖ 米国は今、対中包囲網を築くことを意図している。日韓が反目しては有効な包囲網を築けない。日本側の「嫌韓ムード」は強い。それで韓国側に圧力をかけた。これが徴用工問題解決、大統領訪日となった。・・・

❖ 徴用工の問題は日本側に解決の責任がある。1965年の日韓基本条約と請求権協定で、解決された筈だが、翌66年の国際人権規約で、権利や自由を侵害された者は両国政府に請求する権利があり、政府は誠実に対応する義務を負う、とされている。……日本の関係企業は、基金に参加する姿勢は不明。それを今回は韓国政府が実施した。

今回の会談に対する韓国国内の批判は強い。世論調査では政府案を評価39.8%、非評価53.1%。最大野党「共に民主党」などが会談を「亡国外交」と決めつけ、「日本の機嫌さえ取れば何でもやる屈辱的な態度」と糾弾している。

「辺野古埋立土砂搬出反対! 首都圏グループ」の概要

活動 ① 辺野古新基地建設とそれに関連する全ての施策・行為に反対。特に本州・西日本各地からの埋立土砂の搬出に反対します。同じ趣旨で行動する団体、特に「埋めるな連」「国会包囲実」「辺野古実」と共に首都圏の運動に参画し、積極的に担って行きます。② 「辺野古土砂全協」の東京での行動、防衛省・環境省への申し入れや、国会請願行動を中心的に担う。③ 同じ趣旨の市民と国会議員の共同行動を強化するため、国会ロビー活動を精力的に行ないます。

組織 わが「首都圏グループ」は、市民の緩やかな「運動体」です。組織としての拘束は行ないません。当面は会員制・会費制は取らず、連絡網があるだけです。運営は、活動を中心になって担うリーダーの「委員」(当面は10名前後)と、委員から選出された「世話人」(当面は3名)が中心になって行なっています。委員からは運営費として年間2000円を徴収し、それを超える場合はカンパで補っています。

※ 編集部より ◆コロナ禍の不自由な生活に負けない皆さんの積極参加、投稿を期待しています。◆原稿は次へメールでお願いします。 take.wakatsuki@gmail.com (若槻)